

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三菱重工業株式会社（証券コード:7011）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 国内最大手の総合重機メーカー。パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙の3ドメイン体制を敷く。産業・社会インフラ領域を中心に極めて広範な事業を展開しており、収益源が分散されている。中でも、パワードメインに属する火力発電関連の事業が主要な収益源となっており、14年2月には、日立製作所の火力発電システム事業を統合し、三菱日立パワーシステムズ（MHPS）が発足している。
- 18/3期の営業利益は2期連続で減益となった。こうした中、生産性向上や固定費圧縮を柱とする事業構造改革に取り組んでいる。各ドメインの製品は今後も一定の需要が見込まれ、一連の施策により業績は回復に向かうと考えられる。また、在庫の圧縮や資産の売却を進めたこともあり、フリーキャッシュフローは8期連続でプラスとなった。利益蓄積と有利子負債削減が進む方向にあり、財務構成は実態的に改善していくと想定している。以上を勘案して、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3期の事業利益（IFRS）は1,600億円と増益を見込む。インダストリー&社会基盤ドメインの交通システムで前期に計上した引当金繰り入れがなくなる見通しであることやMHPSの経営改善などにより利益が改善する見通し。一方、航空・防衛・宇宙ドメインは、Tier1事業の主力であるB777が新機体への移行を控えた端境期にあることや小型ジェット機MRJの研究開発費が嵩むこともあり利益改善は時間を要するとみられる。各ドメインで事業規模と固定費のミスマッチ解消に向けた取り組みを進めており、業績は中期的に改善していくことが予想される。
- 18/3期末の自己資本比率は33.3%（17/3期末32.5%）、ネットDERは0.28倍（同0.39倍）と若干改善した。ただし、IFRSへの会計基準変更に伴いMRJ関連の資産が純資産と両建てでバランスシートから除外されたため、19/3期初に自己資本比率は低下した。今後も新規事業や生産性向上に積極的な投資を実行する計画だが、キャッシュフロー経営が浸透しており、財務構成の悪化は見込みにくい。一方で、MRJの型式証明取得や南アフリカプロジェクトにおける譲渡価格調整金等の調整未了など継続中の懸案事項も残されており、業績や財務への影響を引き続きフォローしていく。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：三菱重工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2009年12月9日	2019年12月9日	1.482%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2013年9月4日	2023年9月4日	0.877%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2014 年 9 月 3 日	2019 年 9 月 3 日	0.243%	AA-
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2014 年 9 月 3 日	2021 年 9 月 3 日	0.381%	AA-
第 29 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2014 年 9 月 3 日	2024 年 9 月 3 日	0.662%	AA-
第 30 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 9 月 2 日	2020 年 9 月 2 日	0.221%	AA-
第 31 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 9 月 2 日	2025 年 9 月 2 日	0.630%	AA-
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2016 年 8 月 31 日	2021 年 8 月 31 日	0.050%	AA-
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 8 月 31 日	2026 年 8 月 31 日	0.240%	AA-
第 34 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 8 月 29 日	2022 年 8 月 29 日	0.104%	AA-
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 8 月 29 日	2027 年 8 月 27 日	0.330%	AA-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2016 年 10 月 31 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,000 億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年9月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合重機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三菱重工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル